

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H01L27/14, H01L31/10, H04N3/335

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H01L27/14, H01L27/146, H01L31/10, H04N3/335

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2003年
日本国実用新案登録公報	1996-2003年
日本国登録実用新案公報	1994-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2002-110953 A (株式会社東芝) 2002.04.12, 段落番号【0020】-【0030】	1-6, 12, 13, 16, 17, 19-21
Y	(ファミリーなし)	7-11, 14, 15, 18, 22
Y	US 6344666 B1 (KABUSHIKI KAI SHA TOSHIBA) 2002.02.05, 第5欄第66行-第6欄第13行 & JP 2000-150849 A, 段落番号【0023】	7, 18

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12.12.03

国際調査報告の発送日

24.12.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

河本 充雄

4M 9056



電話番号 03-3581-1101 内線 3462

C (続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	EP 948055 A2 (CANON KABUSHIKI KAISHA) 1999. 10. 06, 段落番号【0016】 & JP 11-274443 A, 段落番号【0014】 & US 6188094 B1 & US 6605850 B1	8
Y	JP 11-40787 A (ソニー株式会社) 1999. 02. 12, 段落番号【0016】 - 【0020】 (ファミリーなし)	9-11, 14, 15, 22
A	JP 9-116914 A (ソニー株式会社) 1997. 05. 02, 全文 (ファミリーなし)	1-22
A	US 6104021 A (NEC CORPORATION) 2000. 08. 15, 全文 & JP 10-284710 A, 全文 & CN 1196580 A & KR 98081184 A	1-22